

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業に係る効果の検証について

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、地方自治体が地域の実情に応じて、必要な事業を実施できるよう国から交付されたものです。

各地方自治体においては、事業終了後に交付金を活用して実施した事業の実施状況及びその効果について、公表することとなり、公表は、ホームページへの掲載により、その内容を一般に閲覧できるようにするなど、透明性を持った手法で行うこととなっています。

このことから臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果の検証について公表するものです。

○本村の事業費

(単位:千円)

	総事業費	地方創生 臨時交付金	国庫補助金	県補助金	村負担
令和5年度実施分	18,185	17,690			495

令和5年度実施分 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 個別事業の成果及び評価等

No.	補/単	事業名 (担当課)	事業の概要(実績ベース) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業期間	予算措置	令和5年度 事業費(円)	財源内訳			①成果目標 ②実施状況又は実施経過	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	課題及び方向性 ①課題等 ②今後の方向性等
							臨時交付金 充当額	国・県補助 金	一般財源			
1	補	物価高騰対応重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 令和5年度分の住民税税非課税世帯 257世帯×70千円 ④令和5年度分の住民税非課税世帯(257世帯)	R6.2.1 ～ R6.3.31	R5.12補正	18,184,675	17,690,000		494,675	①物価高騰に伴う負担を軽減できた低所得世帯数 244世帯 ②R6.2.6 対象世帯へ申請書送付、R6.3.8申請締切、R6.3.25支払完了	①支給決定世帯 244世帯 244世帯×70,000円 ＝17,080,000円 辞退世帯数 13世帯 ②給付金最終振込日 R6.3.25 ③物価高騰の中、非課税世帯の生活維持を図ることができた。	①ー ②社会情勢を見極め検討する。
		合計				18,184,675	17,690,000	0	494,675			